

令和6年度（2024年度）

管理事業名	家庭児童相談事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び
						政策 1	子育てしやすいまちづくり
						施策 3	配慮が必要な子供・家庭への支援
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 2	児童福祉費	(目) 1	児童福祉総務費
部局名	児童部	予算執行 所属	家庭児童相談室				

事業の目的と概要

【目的】児童の養育に関する支援を行うとともに、関係機関と連携し、児童虐待の早期発見、早期対応及び未然防止を図る。  
 【概要】・子育て短期支援事業（一時的に養育が困難な児童の預かりに関する事業）  
 ・子ども見守り家庭訪問事業（民生・児童委員、主任児童委員等による4か月未満の児童がいる世帯への全戸訪問に関する事業）  
 ・育児支援家庭訪問事業（育児支援家庭訪問員による養育に不安のある世帯への訪問に関する事業）  
 ・児童虐待防止対策事業（家庭児童相談に対する相談業務及び児童虐待防止の啓発に関する事業）  
 ・親支援プログラム（親子関係形成支援事業）（養育者の子育てにおける問題解決力やスキル向上を図る連続講座に関する事業）  
 ・子育て世帯家事・育児支援事業（支援員による不安や負担を抱える子育て家庭等への家事・育児等の支援に関する事業）

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指標の定義
家庭児童相談件数	件	2,017	2,277	2,305	吹田市内における家庭児童相談件数
市民向け講習会参加者数	名	36	68	76	市民向け講習会（児童虐待関係講座、親支援プログラム）の参加者数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】家庭児童相談件数（2,305件 前年度比+1%）                  複雑化する家庭児童相談に迅速かつ適切に対応するため、令和6年度には家庭児童相談員を増員するとともに、ヤングケアラーコーディネーターを配置し、市内小・中学校及び保育園等に巡回するなどアウトリーチによる虐待予防に取組み、相談支援体制等の強化を図った。                  前年度より増加した理由は、小中学校や保育園等への周知啓発による児童虐待等を含む家庭児童相談に関する意識の高まりや、巡回時の相談対応によるものと考えられる。</p> <p>【成果指標2】市民向け講習会参加者数（76名 前年度比+12%）                  親支援プログラムの講座回数が増加したこともあり、市民向け講習会の参加者数が増加した。こうした取り組みにより児童虐待の未然防止や重症化予防、児童虐待の無い社会の実現に向けた意識の醸成に努めている。</p> <p>【総合計画施策指標】生後4か月までの乳児がいる家庭に対し保健師、助産師、民生委員・児童委員等が訪問や面談を行った割合（96.1% 前年度比+0.1ポイント）                  乳児家庭の地域社会からの孤立を防止するため、民生・児童委員、主任児童委員等による乳児の健やかな成長に必要な情報の提供や助言を実施した。</p> <p>【財務情報に基づいた評価】                  経常費用の構成割合は、約69.2%を給与関係費が占めている。物件費については、委託料が約62.8%を占め、その内子育て世帯家事・育児支援事業に係る経費が約57.8%を占めている。</p>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>ヤングケアラーも含め複雑化する家庭児童相談に対し、人員体制を強化し、家庭支援事業等の予防的支援やアウトリーチ等による個別支援、学校・保育園等への巡回訪問による関係者への支援・啓発を行い、児童虐待の防止、早期発見、早期対応、重症化予防に努める必要がある。                  子ども見守り家庭訪問事業については、引き続き面談率の向上に取組むとともに、より効果的な事業手法についても検討が必要である。                  また、児童福祉法改正に伴い市町村の努力義務となった児童</p>	<p>育成支援拠点について、事業実施の検討が必要である。</p>
---	----------------------------------

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	8,054	15,141	7,087
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	8,054	15,141	7,087
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
	土地	-	-	-	固定負債	74,667	126,694	52,027
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	74,667	126,694	52,027
	無形固定資産	4,878	4,257	△621	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	土地	-	-	-	負債の部合計	82,721	141,835	59,114
	建物・工作物	-	-	-	純資産	△77,843	△137,578	△59,735
	建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-	
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-	
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-	
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-	
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-	
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-	
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-	
その他債権	-	-	-	資産の部合計	4,878	4,257	△621	
資産の部合計	4,878	4,257	△621	負債及び純資産の部合計	4,878	4,257	△621	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	6,394	14,143	36,353	22,210
府支出金(経常費用充当)	3,363	7,200	12,598	5,398
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	6	33	163	130
経常収入 小計(a)	9,763	21,377	49,114	27,738
給与関係費	115,063	121,280	202,383	81,103
物件費	5,617	7,809	8,657	848
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,321	1,678	3,167	1,489
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	968	968
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	9,201	8,054	15,141	7,087
退職手当引当金繰入額	19,241	△3,500	62,336	65,836
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	150,443	135,322	292,653	157,331
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△140,680	△113,945	△243,538	△129,593
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△140,680	△113,945	△243,538	△129,593
一般会計からの繰入金	126,408	127,273	183,774	56,501
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△14,271	13,327	△59,765	△73,092

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【PL】 給与関係費	児童虐待相談対応等の増加に対する定年前常勤職員及び会計年度任用職員の増員に伴う増加 81,103千円
【PL】 負担金・補助金・交付金等	令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金概算払分の返還に伴う負担金・補助金・交付金等の増加 1,489千円
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	子育て支援センター設置等に伴う子ども・子育て支援交付金の増加 22,210千円
【PL】 府支出金(経常費用充当)	子育て支援センター設置等に伴う子ども・子育て支援交付金の増加 5,398千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
市民1人	コスト	395 円	354 円	762 円
	実績	381,238 人	382,336 人	384,302 人
	コスト	円	円	円
	実績			

分 各年度(3月末日)の人口より、市民1人あたりのコスト析を算出している。主として児童虐待相談対応等の増加に対する人員増等に伴う経常経費の増加により、市民1人あたりのコストが増加している。

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	9,763	21,377	48,998	27,621
行政サービス活動支出	136,171	143,819	232,571	88,751
行政サービス活動収支差額	△126,408	△122,443	△183,573	△61,130
投資活動収入	-	10	30	20
投資活動支出	-	4,840	231	△4,609
投資活動収支差額	-	△4,830	△201	4,629
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△126,408	△127,273	△183,774	△56,501
一般財源充当額	126,408	127,273	183,774	56,501
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	236,907	5,650	20.62
会計年度任用等	42,953	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	279,860	-	-

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		92.8	85.6	78.9	△ 6.7